

## DGOD-87 デジタル化 2022. 2.15

世界の政府の DX 動向

### 巻頭言

中国が欧米のターゲットに関する大量のデータを収集していることが文書で判明

[China harvests masses of data on Western targets, documents show](#)

Stars and Stripes

A Chinese flag hangs near a security camera outside of a shop in Beijing on Oct. 8, 2019. (Mark Schiefelbein/AP)

By [Cate Cadell](#), The Washington Post

December 31, 2021 at 5:13 p.m. EST

ワシントン・ポスト紙が、中国の入札書類、契約書、企業申告書など数百件を調査した結果によると、中国は国内のインターネット・データ監視ネットワークの大部分を外に向けており、Facebook や Twitter などの欧米のソーシャルメディアを利用して、政府機関、軍、警察に外国人ターゲットの情報を提供しているという。

China is turning a major part of its internal Internet-data surveillance network outward, mining Western social media, including Facebook and Twitter, to equip its government agencies, military and police with information on foreign targets, according to a Washington Post review of hundreds of Chinese bidding documents, contracts and company filings.

中国は、過去 10 年間に開発された世論分析ソフトウェアと呼ばれる政府データ監視サービスの全国的なネットワークを維持しており、国内では政治的に微妙な情報をオンラインで警告するために使用されています。

China maintains a countrywide network of government data surveillance services — called public opinion analysis software — that were developed over the past decade and are used domestically to warn officials of politically sensitive information online.

このソフトウェアは主に中国国内のインターネットユーザーやメディアを対象としていますが、Post が 2020 年初頭以降の 300 件以上の中国政府プロジェクトの入札書類や契約書を調べたところ、Twitter や Facebook などの欧米のソーシャルメディアなどのソースから外国人ターゲットのデータを収集するよう設計されたソフトウェアの発注が含まれていました。

The software primarily targets China's domestic Internet users and media, but a Post review of bidding documents and contracts for over 300 Chinese government projects since the beginning of 2020 include orders for software designed to collect data on foreign targets from sources such as Twitter, Facebook and other Western social media.

2021年3月11日、北京の人民大会堂で開かれた全国人民代表大会の閉会式で投票する習近平国家主席。(Sam Mcneil/AP)

President Xi Jinping casts his vote during the closing session of the National People's Congress at the Great Hall of the People in Beijing on March 11, 2021. (Sam Mcneil/AP)

国内の政府入札プラットフォームで公開されているこの文書には、国営メディア、宣伝部、警察、軍、サイバー規制当局などの機関が、データ収集のために新たなシステムやより高度なシステムを購入していることも記されている。

The documents, publicly accessible through domestic government bidding platforms, also show that agencies including state media, propaganda departments, police, military and cyber regulators are purchasing new or more sophisticated systems to gather data.

その中には、ツイッターやフェイスブックを利用して外国人ジャーナリストや学者のデータベースを作成する32万ドルの中国国営メディアのソフトウェアプログラム、香港や台湾での欧米人の会話を分析する21万6000ドルの北京警察の情報プログラム、中国のウイグル人の大部分が住む新疆ウイグル自治区のサイバーセンターで、主にイスラム教徒の少数民族が海外で使用する言語コンテンツをカタログ化するプログラムなどがあります。

These include a \$320,000 Chinese state media software program that mines Twitter and Facebook to create a database of foreign journalists and academics; a \$216,000 Beijing police intelligence program that analyzes Western chatter on Hong Kong and Taiwan; and a cybercenter in Xinjiang, home to most of China's [Uyghur population](#), that catalogues the mainly Muslim minority group's language content abroad.

中国の中央宣伝部に所属する北京在住のアナリストは、「これで反中派の地下ネットワークをより深く理解できるようになった」と語っている。業務内容について匿名を条件に語ったこの人物によると、かつて彼らは、学者や政治家、ジャーナリスト個人のプロフィールなど、北京の上層部に関連するネガティブなコンテンツがツイッター上でどのように拡散されているかについて、データレポートを作成する任務を負っていたという。

“Now we can better understand the underground network of anti-China personnel,” said a Beijing-based analyst who works for a unit reporting to China's Central Propaganda Department. The person, who spoke on the condition of anonymity to discuss their work, said they were once tasked with producing a data report on how negative content relating to [Beijing's senior leadership](#) is spread on Twitter, including profiles of individual academics, politicians and journalists.

これらの監視網は、ビッグデータと人工知能を活用して対外宣伝活動を洗練させようとする北京の幅広い活動の一環である。

また、北京の利益を損なう傾向をリアルタイムで警告するための警告システムのネットワークを形成しています。

These surveillance dragnets are part of a wider drive by Beijing to refine its foreign propaganda efforts through big data and artificial intelligence.

They also form a network of warning systems designed to sound real-time alarms for trends that undermine Beijing's interests.

## 自治体 1月

DG

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

## 州(県) 1月

1)DG

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

## 国 1月

1)DG

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

3.ランサムウェアの脅威は、厳しい会話を要求します(ウイルス、世界)

## 世界 1月

1)DG

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

## 自治体(1月)

1.ランサムウェアの被害に遭わないためには、安全で信頼性の高いバックアップが必要  
(セキュリティ、米国)

Bret Piatt, gcn, JANUARY 4, 2022

ランサムウェアによる攻撃が増加していると言っても過言ではありません。2021 年上半期には、インシデントが [93%増加](#)し、悪質業者からの要求は 518%という驚異的な数字になっています。この攻撃により、コンピュータへのアクセスが凍結され、ガソリン不足、病院が患者に対応できない、学校が閉鎖されるなど、さまざまな問題が発生しています。

特に、市や郡の政府が標的になりやすいことがわかっています。ここ数年、アトランタ、ニューオーリンズ、ボルチモア、フロリダ州ペンサコーラ、ペンシルベニア州デラウェア郡などがランサムウェアの被害に遭っています。デラウェア郡は 50 万ドルの身代金を支払いましたが、他の郡は身代金を支払わず、通常の状態に戻すのに多大な費用がかかりました。アトランタでは 1,700 万ドル、ボルチモアでは 1,800 万ドル、ニューオーリンズでは 1 年かけて 500 万ドルを支払って復旧しました。

<https://gcn.com/cybersecurity/2022/01/avoid-being-held-captive-ransomware-secure-reliable-backups/360351/>

2.都市が 5G ネットワークを展開する際に、研究者たちは葉の影響による信号損失を考慮  
(5G、米国)

[Shourjya Mookerjee](#), gcn, JANUARY 7, 2022

[米国国立標準技術研究所\(National Institute of Standards and Technology\)](#)では、5G の送信に使用されると予想されるミリ波に対して、樹木や葉が与える影響を測定する作業を行っています。

5G は、低遅延とデータフローの増加を約束するものですが、新しいセルネットワークの設計者は、この技術の欠点を考慮しなければなりません。5G はミリ波を使用していますが、建物や木、さらには雨や雪などの悪天候などの障害物を透過する能力は限られています。

<https://gcn.com/emerging-tech/2022/01/nist-measures-trees-impact-5g-networks/360516/>

3.デトロイトは、クラウドを利用した舗装のモニタリングをテスト(デジタルガバナメント、米国)

[Stephanie Kanowitz](#), gcn, JANUARY 18, 2022

車載センサーがデータを収集・分析してクラウドに送信し、市はそれを GIS レイヤーとしてアクセスして路面の評価を見ることができます。

デトロイトでは、市が所有する約 20 台の Ford F-150 および F-250トラックが、道路の舗装品質を自動的にリアルタイムで監視するクラウドベースのソリューションをテストしています。

今回の実証実験では、[Tactile Mobility](#) 社の [Tactile Software Processor](#) を導入しました。このプロセッサは、タイヤのグリップ力推定、車輪の速度、車輪の角度など、車内のセンサーから収集したデータを、信号処理、微小物理実験、機械学習を用いて解析します。この技術は、車両が街中を走行する際に収集したそれらのデータをもとに、道路状況を評価する [PASER\(Pavement Surface Evaluation and Rating\)](#) システムに基づいて評価を算出します。

[tactile mobility](#)

<https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/01/detroit-tests-cloud-enabled-pavement-monitoring/360854/>

#### 4.ラスベガス市がデジタルツインで持続可能性を追求(デジタルガバナメント、米国)

Shourjya Mookerjee, gcn, JANUARY 18, 2022

デジタルツインがあれば、IoT センサーで収集したストリートレベルのデータを活用して、将来のエネルギー使用量、排出量、モビリティ、緊急時の管理をモデル化することができます。

先日、ラスベガスで開催された[コンシューマー・エレクトロニクス・ショー](#)で、開催地であるラスベガスは、ダウンタウンの 7 平方キロメートルの範囲のデジタルツインを公開しました。このプロジェクトは、デジタルツインのプラットフォームを提供する [Cityzenith](#) 社と、[インターネット・オブ・シングス](#)のデータ収益化プラットフォームを開発した [Terbine](#) 社とのパートナーシップのもと、IoT センサーやラスベガスの 5G ネットワークを通じて収集されたストリートレベルのデータを可視化し、持続可能性に関する意思決定に役立てることが期待されています。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/01/las-vegas-taps-digital-twin-sustainability/360847/>

#### 5.リアルタイムのデータ収集で水を節約(データ、米国)

[Stephanie Kanowitz](#), gcn, JANUARY 19, 2022

アイダホ州の [Water District 63](#) では、ブロードバンド機能を設置してリアルタイムの計測とデータで、[ボイジー川](#)の管理を自動化しています。

現在、地区の職員は、週に 1~2 回、車で 88 カ所(合計 121 マイル)を訪れてデータを収集し、次の日に 3~4 時間かけて州のデータベースにデータを入力して、川の水位と流量を監視しています。これらの情報は、翌週の川のヘッドゲート(水の流れを制御するための水門)の決定に使用されます。

しかし、今後数ヶ月のうちに、[ページ・ワイヤレス](#)、[シスコ・メラキ](#)、シスコの [Ultra-Reliable Wireless Backhaul \(旧 Fluidmesh\)](#)を導入し、リアルタイムでデータを取得することで、車の移動時間や作業員の時間を節約することができます。

<https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/01/saving-water-real-time-data-collection/360921/>

## 州政府(県)(1月)

### 1.公正と社会正義の分析に GIS の活用(データ、米国)

GCN Staff、gcn、JANUARY 5, 2022

人種平等や社会正義に関する分析を行っている州政府や地方自治体は、教育、雇用、健康的な食事、安価な医療、安全な住宅などのコミュニティの機会を評価するために、GIS ソフトウェアを利用できるようになりました。

[ロケーション・インテリジェンス企業](#)である [Esri 社](#)は、[Race Forward 社](#)の [Government Alliance on Race and Equity \(GARE\)](#)および地方自治体のリーダーと提携し、[Social Equity Analysis ソリューション](#)を開発しました。GIS をベースとしたこのツールにより、エクイティアナリストはスマート・マップとコミュニティ・データを組み合わせて、地域の状況を評価し、意思決定シナリオを評価し、エクイティ目標への進捗を測定することができます。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/01/gis-enlisted-equity-and-social-justice-analysis/360401/>

### 2.オハイオ州、里子と家族をマッチングするプラットフォームを開始(データ、米国)

Shourjya Mookerjee、gcn、JANUARY 2, 2022

[オハイオ州](#)では、ソーシャルワーカーが州内にいる 3,100 人の里親の若者を恒久的な家族と結びつけるためのプラットフォームを立ち上げました。

児童サービスや里親制度は、ソーシャルワーカーにとって扱いが難しく、子どもの親族を自分で探し出して連絡を取らなければならないことがよくあります。

[Connect Our Kids 社](#)とのパートナーシップにより、ソーシャルワーカーは同社の [People Search](#) と [Family Connections](#) ツールを利用して、家系図を作成したり、潜在的な養育者の連絡先を探したりすることができます。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/01/ohio-launches-platform-match-foster-children-families/360251/>

### 3.シンシナティでは食料不安のギャップをマップ化(データ、米国)

Shourjya Mookerjee, gcn, DECEMBER 22, 2021

当初、シンシナティでは、地域の食の砂漠が増加の一途をたどっていることを受けて、シンシナティ3州の20郡に住む76,000人以上の食糧不足の子どもたちに食糧を供給するために、データマッピングツールを導入しました。

パンデミックの際、グレッグ・ランズマン議員は、シンシナティ小児病院や地元の学区とともに、シンシナティ地域の食品関連データの取り組みで Kroger 社を支援してきたデータサイエンス企業と提携しました。同社は、地元の Freestore Foodbank とその Growing Beyond Hunger イニシアティブを通じて、食料不安のある子供のいる家庭に便利な場所を特定し、緊急食料を配布することを支援しました。

<https://gcn.com/data-analytics/2021/12/cincinnati-maps-food-insecurity-gaps/360119/>

### 4.ワイオミング州の医療 IT 近代化が完成に近づく(デジタルガバナメント、米国)

GCN Staff, gcn, JANUARY 11, 2022

ワイオミング州保健局(WDH)は、州内の保健局、医療従事者、プログラム利用者が使用する主要なシステムを近代化するための複数年にわたる取り組みを終了しました。

ワイオミング統合次世代システム(WINGS)と呼ばれる、この近代化プロジェクトでは、独立して調達された8つのコンポーネントモジュールが導入され、プロバイダーの登録や請求処理からデータウェアハウス、システム統合、第三者責任までをサポートします。

<https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/01/wyoming-health-it-modernization-nears-completion/360634/>

### 5.モバイルサービスをより良く提供するための6つの戦略(モバイル、米国)

Prashant Mehta, gcn, JANUARY 13, 2022

モバイルバンキング、ソーシャルメディア、健康管理のためのアクセス、オンラインショッピング。それが何であれ、政府のサービスでなければ、そのためのアプリがあります。

もちろん、例外もあります。たとえば Outdoor Florida は、フロリダ州民に州内のアウトドア・レクリエーションの選択肢を提供するアプリです。また、政府のテクノロジーソリューションには、政府の現場担当者がモバイルデバイスやタブレットを使って検査を行うことができる検査アプリケーションなどがあります。しかし、全般的に政府のモバイル開発は遅れており、アメリカ人の3人に1人は、いまだに政府機関からサービスや情報を得るのに苦労していると報告しています。明らかに、政府には顧客サービスを向上させる余地があります。

<https://gcn.com/state-local/2022/01/6-strategies-better-mobile-services-delivery/360733/>

## 国政府(1月)

### 1. IARPA のスマート E パンツによるレスポンスウェアのデザイン募集(ウェアブル、米国)

Susan Miller、gcn、JANUARY 6, 2022

軍人や救急隊員、さらにはプロのスポーツ選手の健康状態やパフォーマンスをよりの確に把握するために、米国の情報機関である [IARPA \(Intelligence Advanced Research Projects Activity\)](#) は、個々のユーザーに適応する [スマートテキスタイル](#) を探しています。[Smart Electrically Powered and Networked Textile Systems \(SMART e-PANTS\)](#) プログラムは、電子部品を衣服に組み込むことで、個人の位置や物理的環境に関する情報を感知し、処理し、伝達することを目的としています。

#### [スマート E パンツ](#)

<https://gcn.com/emerging-tech/2022/01/iarpas-smart-e-pants-design-responsive-clothing/360467/>

### 2. 林野庁が携帯型分光器の開発で端末企業と提携(ウェアブル、米国)

Shourjya Mookerjee、gcn、JANUARY 6, 2022

[米国森林局](#) は、化学的・生物学的分析用の携帯端末を専門とする [908 Devices 社](#) と協力して、連邦政府の土地に違法に植えられたマリファナ畑で使用されている有毒な農薬を検出します。

共同研究として発表された両機関は、法執行機関や救急隊員、軍事組織が化学物質や爆発物、その他の薬物の検出にすでに使用している [908 端末](#) の携帯型電池式質量分析装置 [MX908](#) の機能を拡張することに取り組みます。

<https://gcn.com/emerging-tech/2022/01/iarpas-smart-e-pants-design-responsive-clothing/360467/>

### 3. マルチクラウド化に向けた 3 つのフェーズ(クラウド、米国)

Stephen Smith、gcn、JANUARY 11, 2022

2021 年は、政府機関が [マルチクラウド](#) を完全に受け入れた年でした。パンデミックがオンラインでより多くの作業をシフトし、リモート作業が当たり前になるにつれて、マルチクラウド環境への移行が加速しました。

しかし、現在、多くの機関は、すべてのアプリとワークロードがクラウドに適しているわけではないことを認識しています。データの出力によるコストの急増、パブリック クラウドのワークロードを管理するための社内スキルの不足によるパフォーマンスの低下、コンプライアンスの要求に関連するセキュリティの複雑さが、多くのクラウド業務に問題を引き起こしています。

そのため、2022 年は、連邦 IT リーダーが一步下がり、マルチクラウド環境を展開するための包括的な計画を作成することを優先する[マルチクラウド戦略](#)の年になります。

計画的な展開には、マルチクラウドが提供するすべてのメリットを得られる重要なフェーズが 3 つあります。この 3 つの段階には、現在の IT システムの評価、ワークロードの所属先の決定、計画の策定、および計画で定められたビジネス目標の達成が含まれます。

<https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/01/3-phases-journey-multicloud/360619/>

#### 4. 政府機関が [AIOps](#) の恩恵を受ける方法 (データ、米国)

Krishna Sai, gcn, JANUARY 7, 2022

IT 部門がネットワークの健全性とパフォーマンスに関して収集されている膨大な量のデータの下に埋もれるにつれて、[AIOps](#) への関心がなぜ起きているのか簡単にわかります。[AIOps](#) は、人工知能と機械学習を使用して、IT 環境全体から大量のデータを学習し、分析して、ネットワークの監視と管理タスクを自動化することです。

AIOps is the use of artificial intelligence and machine learning to digest and [AIOps](#) を使用すると、ネットワーク管理者は、人間が処理するデータが多すぎるジョブに取り組み、応答時間とダウンタイムを短縮し、政府の IT 運用を合理化することができます。政府機関が [AIOps](#) を活用できる広範な分野と、ネットワークの近代化における次の大きな波をキャッチするために、どのように位置づけることができるかを見てみましょう

<https://gcn.com/cloud-infrastructure/2022/01/how-agencies-are-benefitting-aiops/360499/>

#### 5. [ブロックチェーントークン](#) は、よりスマートな通勤手段の選択を可能にするか? (ブロックチェーン、米国)

Susan Miller, gcn, JANUARY 7, 2022

2022 年の [中小企業革新的研究\(SBIR\)プログラム](#)の一環として、[運輸省](#)は[ブロックチェーンベースのアプリ](#)を使用して交通機関のより効率的な使用を奨励する研究を行っています。

1 月 6 日の[事前募集](#)では、[連邦交通局](#)は、駐車スペースのような希少な資源をより効率的に使用し、運転の代替案を検討する通勤者に報酬を与える[ゲーミフィケーションブロックチェーン](#)コンセプトを使用して説明しました。

今回提案された [SBIR](#) 研究プロジェクトは、「ブロックチェーン対応のトランジット・インセンティブ」と呼ばれ、スマートフォンアプリケーションによるトークン化されたゲーミフィケーションなど、ブロックチェーンを利用したインセンティブでトランジットオプションを管理することの実現可能性と効果を評価することが求められています。

例えば、オフィスに戻ってくると、駐車場を探す通勤者の数が空きスペースよりも多くなる可能性があり、通勤者が車以外の交通手段を選択することに影響を与えることができま

す。ブロックチェーンシステムでは、駐車場を予約したり、他の交通手段を利用することに同意した通勤者に証拠を提供することができます。駐車場の不足が深刻化すれば、公共交通機関を利用する人に、より大きな動機を与えられるかもしれません。

<https://gcn.com/emerging-tech/2022/01/can-blockchain-tokens-drive-smarter-commuting-choices/360513/>

6. グローバルレポートでは、政府のデジタルトランスフォーメーションを推進するための理解が高官に欠けていることが明らかになりました(DX、米国)

Richard Johnstone, globalgovernmentforum, 28/01/2022

[グローバル・ガバメント・フォーラム](#)が行った新たな調査では、デジタルトランスフォーメーションを進める上で政府が共通して直面する多くの障壁が明らかになり、それを克服するためのヒントや洞察が得られました。

[GGF](#) が本日発表した[デジタル・リーダーズ・スタディ](#)は、政府の中心でデジタルトランスフォーメーションを推進している 7 人のナショナル・デジタル・リーダーへのインタビューに基づいています。

インタビューでは、[デジタル・ベスト・プラクティス](#)に対する障壁や課題を評価し、デジタル改革をどのように実現するかについて 7 つの知見を示しています。

本レポートでは、各部門のリーダーや大臣が、デジタルトランスフォーメーションを推進するための理解とコミットメントを欠いていることが多いという警告がなされています。

<https://www.globalgovernmentforum.com/global-report-reveals-senior-officials-lack-understanding-to-drive-digital-transformation-of-government/>

7. デジタルガバメントへの道(デジタルガバメント、米国)

Globalgovernmentforum, 24/01/2022

世界の政府機関のリーダーの 88%が、自動化は組織にとって優先事項であり、自動化によって生産性が向上し、運営費が削減され、従業員がより価値の高い仕事を担当できるようになると考えていると回答しています。

世界的に見て、公共機関はデジタルトランスフォーメーションへの道を歩んでいます。しかし、技術的、文化的、規制的な課題に直面しています。

近年、いくつかの政府は、[ロボットによるプロセスオートメーション\(RPA\)](#)や人工知能(AI)などの破壊的技術の導入を促進する計画を策定しています。すでに多くの企業が自動化技術を導入し、生産性の向上、従業員のモチベーション向上、コストの効率化などの成果を上げています。

本稿では、政府機関における自動化第一主義の重要性について、ケーススタディを用いて説明しています。また、[RPA](#) が政府の課題解決にどのように役立つかを説明し、世界

各国の政府機関のベストプラクティスやストーリーを紹介することで、自動化の旅を始めようとしている政府機関にガイダンスを提供しています。

[RPA](#) がデジタル政府への道をあなたの政府機関にどのように役立つかについては、[ホワイトペーパーをダウンロードしてください](#)。

<https://www.globalgovernmentforum.com/the-path-to-digital-government/>

#### 8. マレーシアの Dropee 社が中小企業のデジタル化を促進するために 700 万米ドルの [シリーズ A](#) を調達 (DX、マレーシア)

Karamjit Singh, ditialnewsasia, January 20, 2022

マレーシアを拠点とし、東南アジアに特化した B2B 卸売り企業である [Dropee](#) 社は、本日、新規および既存の投資家からの [エクイティおよびデット投資](#) で構成される 700 万米ドル (2,930 万リンギット) の [シリーズ A](#) 資金調達を完了したことを発表しました。

今回の資金調達では、リターンインベスターである [Vynn Capital](#) がリードし、マレーシアのファミリービジネスを代表する香港のファミリーオフィスである [HCL Capital](#)、東南アジアのフィンテック企業にフォーカスする VC である [Resolution Ventures](#)、[Lan Kwai Fong Group](#) のコーポレートベンチャーキャピタル部門である [LKF Capital](#) などの新規投資家を迎えました。[Dropee](#) のシリーズ A の資金調達には、もう一つの既存投資家である [Brama One Ventures](#) のほか、非公開の新規投資家も参加しています。

<https://www.digitalnewsasia.com/business/malaysias-dropee-raises-us7-mil-series-increase-digitalisation-smes>

#### 9. 中国の 一帯一路イニシアティブは、将来の世界的な技術標準となる (E コマース、中国)

Kirana Aisyah, opengovasia, January 8, 2022

中国は、クラウドコンピューティング、5G、監視技術、仮想通貨など、さまざまな分野でデジタルフットプリントを拡大し続けており、一部の分野では中国の技術的優位性に向けた動きが見られます。

中国の「デジタル・シルクロード」における技術的専門性の向上は、世界が追随するベンチマークとなることが期待されていると分析しています。中国首相の野心的な [一帯一路構想 \(BRI\)](#) は、世界の他の国々がコネクテッド・スマート・シティやテクノロジーを駆使したソリューションについて話し始める前から検討されていました。

<https://opengovasia.com/chinas-belt-and-road-initiative-to-set-future-global-tech-standards/>

## 10.メタ社が世界最速の AI 用スパコンを計画(スーパーコンピュータ、米国)

Andy Patrizio、Network World、JAN 25, 2022

Facebook の親会社 [Meta](#) 社は、[metaverse プロジェクト](#)を構築するための機械学習と自然言語処理を強化するために、世界最大の AI スーパーコンピュータを構築していると言っています。

[研究スーパーコンピュータ\(RSC\)](#)と呼ばれる、この新しいマシンには、16,000 の [Nvidia A100 GPU](#) と 4,000 の [AMD Epyc Rome 7742](#) プロセッサが含まれ、2,000 個の [Nvidia DGX-A100](#) ノードを搭載し、8 つの GPU チップと 1 ノードあたり 2 つの [Epyc マイクロプロセッサ](#)を搭載しています。[Meta](#) 社は、今年建設を完了する予定です。

[https://www.networkworld.com/article/3648289/meta-plans-the-worlds-fastest-supercomputer-for-ai.html?utm\\_source=Adestra&utm\\_medium=email&utm\\_content=Title%3A%20Meta%20plans%20the%20world%E2%80%99s%20fastest%20supercomputer%20for%20AI&utm\\_campaign=IDG%27s%20Top%20Enterprise%20Stories&utm\\_term=Editorial%20-%20IDG%27s%20Top%20Enterprise%20Stories&utm\\_date=20220129025357&huid=a58427c9-9d93-4aae-b378-38f1cab88645](https://www.networkworld.com/article/3648289/meta-plans-the-worlds-fastest-supercomputer-for-ai.html?utm_source=Adestra&utm_medium=email&utm_content=Title%3A%20Meta%20plans%20the%20world%E2%80%99s%20fastest%20supercomputer%20for%20AI&utm_campaign=IDG%27s%20Top%20Enterprise%20Stories&utm_term=Editorial%20-%20IDG%27s%20Top%20Enterprise%20Stories&utm_date=20220129025357&huid=a58427c9-9d93-4aae-b378-38f1cab88645)

## 世界(1月)

### 1.高等教育:国境を越えた協力関係の深化により、EU の大学を将来に向けて準備させる(デジタル化、EU)

Europa、18 January 2022

今日、欧州社会は、大学をはじめとする高等教育機関の貢献をこれまで以上に必要としています。欧州は、気候変動、デジタルトランスフォーメーション(DX)、高齢化などの大きな課題に直面しており、また、100年に一度の世界的な健康危機とその経済的な落ち込みに見舞われている時期でもあります。

大学、そして高等教育セクター全体は、教育、研究、イノベーションの交差点にあり、持続可能で回復力のある経済を形成し、EU をより環境に優しく、より包括的で、よりデジタルなものにする上で、ユニークな立場にあります。

[Higher education: deeper transnational cooperation \(europa.eu\)](#)

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_22\\_365](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_365)

### 2.欧州の未来に関する会議:市民の提言が本会議で討議されます(デジタル化、EU)

Europa、24 January 2022

1月21日(金)、22日(土)の両日、[Future of Europe 会議](#)の全体会議では、2つの[欧州市民パネル](#)と[各国の市民パネル](#)が出した提言を確認しました。

第 3 回会議の全体会議では、「欧州の民主主義／価値と権利、法の支配、安全保障」と「気候変動、環境、健康」に関するパネルが出した 90 の提言と、各国の市民パネルが出した関連提言をまとめました。

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_22\\_445](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_445)

### 3.国際教育の日 欧州委員会と EU 上級代表の声明(デジタル化、EU)

Europa、23 January 2022

1 月 24 日の[国際教育の日](#)を前に、欧州委員会とジョセップ・ボレル上級代表／副委員長は以下の声明を発表しました。

「教育は、世界経済の回復とすべての持続可能な開発目標の達成に不可欠です。教育は基本的な権利であり、回復力のある、平和で持続可能な社会の基盤です。教育は、[グリーン・トランジション](#)の基礎であり、触媒でもあります。市民がデジタル開発の機会を活用できるようにします。人道的危機や強制移住の影響を受けている人々に希望と保護をもたらします。質の高い教育は、すべての子どもと若者の成長に欠かせないものです。」

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement\\_22\\_446](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_22_446)

### 4.誤解を招くようなレビューから消費者を守る: 審査対象のウェブサイト 55%E 法違反(デジタルガバナメント、EU)

Europa、20 January 2022

本日、欧州委員会と各国の消費者保護当局は、[オンラインの消費者レビューに関する EU 全体のウェブサイト審査\(スweep\)の結果を発表しました。](#)

欧州委員会の調整のもと 欧州委員会の調整のもと、加盟国 26 カ国、アイスランド、ノルウェーの当局が、主要な 223 の誤解を招くような消費者レビューが掲載されていないかをチェックしました。

分析対象となったオンラインショップ、マーケットプレイス、予約サイト、検索エンジン、比較サービスサイトの約 3 分の 2 が、レビューの信頼性に疑問を呈していました。調査対象となった 223 のウェブサイトのうち 144 のウェブサイトにおいて、当局は、これらの業者がレビューが本物であること、すなわちレビューした製品やサービスを実際に使用した消費者によって投稿されたものであることを保証するために十分な努力をしていることを確認できませんでした。

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip\\_22\\_394](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_394)

### 5.コロナウィルス・ワクチンの偽情報: 昨年未までのオンライン・プラットフォームの新たな行動(セキュリティ、EU)

Europa、27 January 2022

欧州委員会は、2021年11月と12月にコロナウイルスの偽情報に対して、[偽情報に関する行動規範](#)の署名者がとった措置に関する報告書を発表しました。

[TikTok](#) は、ヨーロッパの自社チャンネルでワクチンタグが適用された動画が、10月の9万本から12月には26万6千本へと3倍に増加したと報告しました。[Google](#) は、全27カ国で実施されているCOVID-19ワクチン接種に関する検索情報パネルを更新し、小児のワクチン接種に関連する情報の掲載を開始しました。

[Facebook](#) は、反ワクチン陰謀論者によって運営されている、医療関係者、ジャーナリスト、選良を対象とした偽情報および嫌がらせネットワークを削除しました。

[Microsoft](#) は、更新されたポリシーに基づき、公的機関による一部のワクチン広告を許可しており、EUでは11月から12月にかけて約73万3,000 [インプレッション](#)が発生しています。

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/coronavirus-vaccine-disinformation-new-actions-taken-online-platforms-end-last-year>